

平成 29 年 (2017 年) 6 月 16 日
 総務部 財政課 財政企画係
 (課長)岡地 俊季 (担当)滝沢 倫弘
 電話: 026-235-7039 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線 2053
 FAX: 026-235-7475
 E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成 29 年 (2017 年) 6 月 16 日
 総務部 コンプライアンス・行政経営課
 (課長)宮下 克彦 (担当)池田 敦
 電話: 026-235-7029 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線 2553
 FAX: 026-235-7030
 E-mail comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp

資料 4

行政・財政改革方針に基づく取組の成果について

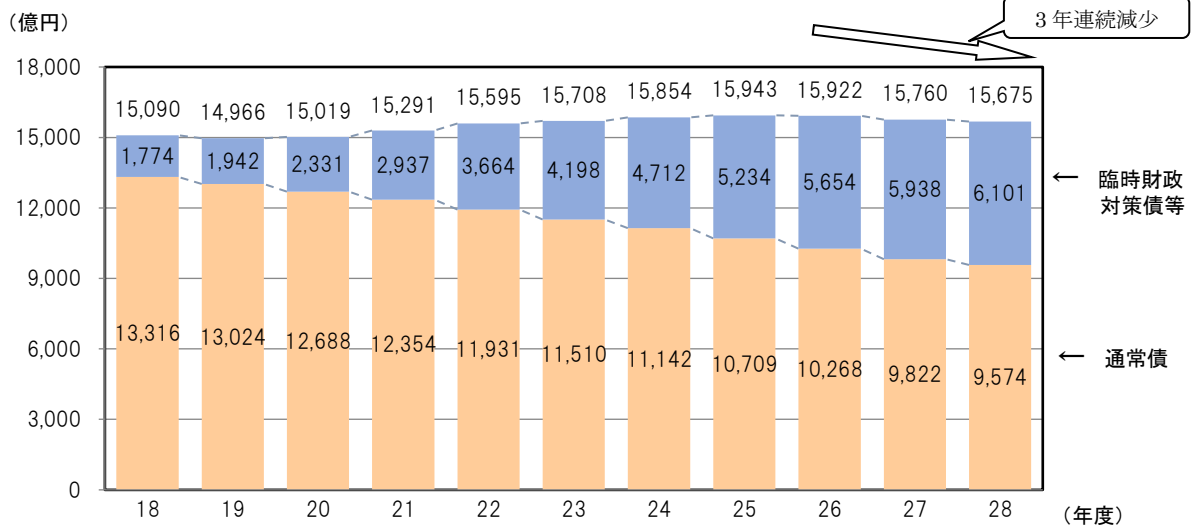
《推進期間:平成 24~28 年度》

総務部 財政課 コンプライアンス・行政経営課

(ポイント) 行政・財政改革に努めた結果、財政の健全化が進みました。

☆ 県債残高を平成 26 年度以降 3 年連続で縮減

- ・ 県債発行の抑制に努めた結果、通常債の残高を 16 年連続で縮減
 (普通会計) H23 末: 1 兆 1,510 億円 → H28 末: 9,574 億円 (△1,936 億円)
- ・ 臨時財政対策債等を含めた県債残高も 3 年連続で縮減
 (普通会計) H25 末: 1 兆 5,943 億円 → H28 末: 1 兆 5,675 億円 (△268 億円)



☆ 基金残高を確保

- ・ 歳入の確保及び効率的な予算執行などに努めた結果、財政調整のための基金残高を着実に増額 H23 末: 461 億円 → H28 末: 569 億円 (+108 億円)

☆ 財政の健全化判断比率は着実に改善

- ・ 財政の健全化を示す実質公債費比率及び将来負担比率は、着実に改善
 実質公債費比率 H23: 15.2% → H27: 12.7% (△ 2.5 ポイント) ※1
 将来負担比率 H23: 200.1% → H27: 170.1% (△30.0 ポイント) ※2

※1: 県の財政規模に対する毎年度の借入金返済の割合を示す指標
 <25%未満で健全、18%未満で民間資金について届出による起債可>

※2: 県の財政規模に対する借入金などの債務残高の割合を示す指標
 <400%未満で健全、民間資金について届出による起債も可>

(いずれも、数値が小さいほど財政状況が健全であることを示します。)

(主な取組)

県民参加と協働の推進

～県民協働による充実したサービスの提供～



プロスポーツチームとの協定締結式



寄附金を活用して様々な活動を支援(信州子ども食堂の応援団募集など)



しあわせ信州移動知事室ランチミーティング

● 県民協働の推進

「信州協働推進ビジョン」を策定・推進(H25.3)

- ・「協働コーディネートデスク」の設置(H25.4)
相談受付件数 178 件 ※H25～28 年度累計
生命保険会社と健康、結婚・子育てなどにおける包括的な連携協定をプロデュース
“広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアーin長野”の開催が実現(H29.5)など

・ 企業や団体との協定締結 991 件 (H28 現在)

- 道路のアダプトシステム協定(324件)など **道路・河川愛護活動関係 407 件**
長野県産業廃棄物 3R 実践協定(172件)など **環境関係 225 件**
災害時等における帰宅困難者支援に関する協定(16件)など **災害対応関係 113 件**

「長野県みらいベース」の開設(H25.4)

- ・ 寄附金総額 43,177,591 円 (H29.3 現在)

● 県民参加による対話型の行政運営

- ・ 「しあわせ信州移動知事室」の実施(H26～)
(H26: 上伊那、H27: 北信、佐久 H28: 飯田・下伊那、木曾)
- ・ 県政モニター制度の構築(約 1,200 人)(H24～)
(アンケート調査、県民協働による事業改善への参画など)
- ・ **タウン(ランチ)ミーティング(各 46 回開催、延べ 4,981 人参加)**
※H24～28 年度累計

(その他の取組)

- ・ 県と 12 の金融機関等が地方創生に関する連携協定を締結し、県内産業の活性化や子育て支援、移住・二地域居住の推進など、「信州創生」の取組をオール信州で推進(H27～)
- ・ 「信州消防団員応援ショップ」に登録された店舗等において消防団員カードを提示すると、消防団員やその家族が、割引等の特典サービスを受けることができる制度をスタート(H28.1)

人材マネジメント改革

～県民視点で行動する質の高い職員の育成～



政策研究発表会

● 意欲と能力のある人材の育成と確保

「長野県人材育成基本方針」を改定(H24.10)

- ・ 「共感力」、「政策力」、「発信力」を軸とした各種研修を実施
県職員が研究テーマに応じて市町村職員や会社員等と共に県政課題について **政策研究**を実施
研究テーマ数 89 件、研究生 708 人 ※H25～28 年度累計
- ・ **職員キャリア開発センター**を設置(H27.4)し、職員の意欲と能力を最大限に引き出す人材育成を推進

職員のワークライフバランスの推進

- ・ イクボス・温かボス宣言(H28: 394 名)、「男性職員の子育て計画書」の提出(H27.7～ 90 件)
- ・ テレワークの本格実施(H28.6～ サテライトオフィス勤務: 70 人延べ 191 回、在宅勤務: 14 人延べ 23 回)
- ・ 1 人当たりの時間外勤務の減少(H24: 年間 81.5 時間 → H28: 年間 78.1 時間 △4.2%)

「長野県女性職員活躍推進計画」を策定(H28.3)

- ・ 女性職員の管理監督職への積極的登用(H22.4: 8.1% → H28.4: 13.2%)

(その他の取組)

- 政策研究を契機に、若手職員が「信州イノベーションプロジェクト(SHIP)」を立ち上げ(H25.12～)

行政経営システム改革

～時代の要請に対応した行政運営の仕組みづくり～



地域振興局スタート

● 地域重視・現場重視の県政運営

- ・地域で生じている課題や県民ニーズを的確に把握し、スピード感をもって主体的・積極的に課題解決に当たる組織として「**地域振興局** (10局)」を設置 (H29. 4)
- ・しあわせ信州創造プランを着実に推進するため「**本庁組織を再編**」【再編】企画振興部、産業労働部【新設】県民文化部 (H26. 4)

● コンプライアンス推進の取組を強化

- 「意識改革」、「組織風土改革」、「しごと改革」の一体的推進を図り、コンプライアンス推進の取組を強化
- ・部局等**コンプライアンス委員会**を設置 (H28. 4)
 - ・「**一人1改善・提案事業**」の実施 (H24～26年度)
職員から 5,100 件の提案を受付、3,170 件の提案について、実践・着手
 - ・**しごと改革**の取組推進 (ICTの活用)
テレビ会議 (284回)、タブレット端末利用によるペーパーレス会議 (364回)
※H27～28年度累計



サテライトオフィス

● ファシリティマネジメントの推進 (県有財産の有効活用、総量縮小、施設の長寿命化)

- ・未利用県有地の売却推進
職員センターなど 125 件の売却による歳入確保 15 億円 ※H24～28年度累計
- ・県有施設の市町への移管等
佐久・伊那・木曾勤労者福祉センター移管 (H27. 4)
中野勤労者福祉センター廃止 (H28. 10)
松川・須坂青年の家、伊那運動公園野球場 移管 (H29. 4)

● 定員の適正化

- ・事務事業の見直しや業務の民間委託などにより職員数を削減
職員数 H23. 4 : 27,293 人 → H28. 4 : 26,691 人 (△602人)

地方分権改革

～地方の判断と責任による自立的な行政運営～



県と市町村との協議の場

● 市町村や他の都道府県との交流・連携強化

「県と市町村との協議の場」を開催 (10回)

- ・県、市長会、町村会の3者における「長野県合同災害支援チーム」協定締結、長野県子育て支援戦略の策定 など

他県との連携

- ・「**日本創生のための将来世代応援知事同盟**」(鳥取県など13の県知事で構成)において、共同事業や国への提言活動等を各県と連携し実施 など

財政構造改革

～歳入確保・歳出削減による持続可能な財政構造の構築～

●歳入の確保

- ・ふるさと信州寄付金の確保に向け、全庁を挙げたPR活動や、ホームページ等を活用し長野県の魅力発信に努めた結果、過去最高額を更新
(H24: 18 百万円 H25: 67 百万円 H26: 88 百万円 H27: 154 百万円 H28: 301 百万円)
- ・ネーミングライツを6施設に導入、県有林の利活用協定に基づくネーミングライツを1箇所に設定 (H24～H28 累計: 182 百万円)
- ・広告収入の確保 (H24～H28 累計: 88 百万円、ホームページ・公用車ドア・エレベーター・給与明細・封筒など)

●義務的経費(人件費や公債費)の縮減、効率的な予算執行などによる歳出削減

- ・官民格差是正のため退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ (△15.6%)
(H25～H28の4年間で △139 億円)
- ・ESCO事業のキッセイ文化ホール等への導入、「エコマネジメント長野」の運用などによるエネルギー使用量等の削減

●県債残高を平成26年度以降3年連続で縮減

- ・県債発行の抑制に努めた結果、通常債の残高を16年連続で縮減
(普通会計) H23末: 1兆1,510億円 → H28末: 9,574億円 (△1,936億円)
- ・臨時財政対策債等を含めた県債残高を3年連続で縮減
(普通会計) H25末: 1兆5,943億円 → H28末: 1兆5,675億円 (△268億円)

●基金残高を確保

- ・歳入の確保及び効率的な予算執行などに努めた結果、財政調整のための基金残高を着実に増額
H23末: 461億円 → H28末: 569億円 (+108億円)

●財政の健全化判断比率は着実に改善

- ・財政の健全化を示す実質公債費比率及び将来負担比率は、着実に改善
実質公債費比率 H23: 15.2% → H27: 12.7% (△2.5ポイント)
将来負担比率 H23: 200.1% → H27: 170.1% (△30.0ポイント)

●歳入確保・歳出削減の効果額

(単位: 億円)

項目	H24～H28			
	計画額(A)	実績(B)	差引(B)－(A)	
歳入	新たな歳入確保	4.9	7.1	2.3
	県税収入の確保	61.2	127.9	66.7
	受益者負担の適正化	2.5	2.5	0.0
	県有財産の有効活用	63.6	64.9	1.4
	臨時的財源の活用	4.3	6.7	2.4
	小計	136.5	209.2	72.7
歳出	抜本的な事業見直し	72.7	120.7	48.0
	人件費の縮減	55.1	205.6	150.5
	公債費の縮減	4.2	8.8	4.6
	効率的な予算執行	200.0	266.7	66.7
	小計	332.0	601.8	269.8
合計	468.5	811.0	342.6	

※単位未満四捨五入のため合計と内訳が一致しない場合があります。